

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人 特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ	様
あて名 〒 530-6026 大阪府大阪市北区天満橋1丁目8番30号 OAPタワー26階	

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
〔PCT規則43の2.1〕

出願人又は代理人 の書類記号 H 2 1 3 3 - 0 1	発送日 (日.月.年) 14.12.2004	
国際出願番号 PCT/JP2004/014046	国際出願日 (日.月.年) 17.09.2004	優先日 (日.月.年) 18.09.2003
国際特許分類 (IPC) Int. C17 G11B 20/12, G11B7/004, G11B7/007, G11B 20/10, G11B27/00		
出願人 (氏名又は名称) 松下電器産業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいづれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 29.11.2004	特許庁審査官 (権限のある職員) 小林 大介	5Q	3354
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3590		

第Ⅰ欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関するテーブル

b. フォーマット 書面

コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれる

この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. さらに、配列表又は配列表に関するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1 - 2 4	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 8 請求の範囲 1 - 7, 9 - 2 4	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1 - 2 4	有 無

2. 文献及び説明

請求項 1 - 7

文献1 : J P 09-198778 A (インターナショナル・ビジネス・マシンズ・コーポレーション) 1997. 07. 31
段落【0012】-【0018】、図3-5

には、各光ディスクに固有の識別子を、欠陥管理領域の不特定の将来の使用のために確保された複数のセクタに、記録する技術、前記識別子が不在の場合には、識別子を生成し、記録する技術、前記識別子を、ドライブまたはホストのクロックから獲得された日付及び時刻から生成する技術が開示されている。

文献2 : J P 06-231531 A (株式会社リコー)
1994. 08. 19 段落【0023】、図4

には、DDS情報を記録するセクタに空き領域が存在することが開示されている。

文献3 : J P 2002-190161 A (株式会社東芝)
2002. 07. 05 段落【0077】

には、ECCブロック内にDDSを記録する技術が開示されている。

引用文献1-3はいずれも光ディスク装置に関する技術であり、同一技術分野に属する引用文献1及び2を組み合わせ、引用文献1に開示された各光ディスクに固有の識別子を記録する位置を、DDS情報を記録するセクタの空き領域とすること、引用文献1及び3を組み合わせ、引用文献1に開示されたDDSを、ECCブロック内に記録することは、それぞれ当業者にとって容易である。

なお、請求項7の媒体識別情報が記録されていれば同じ媒体識別情報を同じ領域内に記録することは、引用文献1と比較して奏する効果に格別な点が認められないでの、当業者が適宜決定し得た事項にすぎない。

補充欄

いづれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求項 9-17、21-23

引用文献1及び2に開示された記録再生装置に係る発明を記録再生方法や記録媒体にも適用することは、当業者における通常の創作能力の発揮にすぎない。

請求項 18-20

文献4: JP 06-302122 A (株式会社リコー)
1994. 10. 28 段落【0011】、【0012】、
【0068】-【0070】、図4及び7

には、DDS、当該DDSに対応するPDL及びSDLの読み込みを行い、正常に読みなかった時には、他のDDS、当該DDSに対応するPDL及びSDLを読み込む技術、4つずつ書き込まれているDDS、PDL及びSDLのすべての読み込みを行なった後、4つのうち3つ以上正常に読みなかった場合には、警告を出力する技術が開示されている。

引用文献1-4はいづれも光ディスク装置に関する技術であり、同一技術分野に属する各引用文献を組み合わせることは、当業者にとって容易である。

請求項 24

識別情報生成部をホスト装置に設けることは、引用文献1に開示された発明に比して奏する効果に格別な点は認められないので、当業者が適宜決定し得た設計的事項にすぎない。

請求項 8

国際調査報告で列記した文献は、いづれも当該技術分野における一般技術水準を示す文献であって、記録媒体を初期化する際に、媒体識別情報が記録されていれば当該媒体識別情報をメモリに記憶し、初期化が終了した後、メモリに記憶されている媒体識別情報を再度記録する技術に関しては、国際調査報告で列記した文献のいづれにも、記載も示唆もされていない。